

広島県中小企業団体中央会 2015 年 1 月分情報連絡一覧表

(食料品)

●食料品

中国醤油醸造協同組合

1 月の出荷量は前月比 19.7%減少、前年同月比 2.0%減少、売上高は前月比 19.4%減少、前年同月比 2.7%減少となった。

(木材・木製品)

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

平成 26 年 12 月の全国新設住宅着工数は、76,416 戸で、消費税増税前の駆け込み需要が多かった前年同月比では、14.7%減少となった。一方、前々年同月比では、0.6%増加となっている。季節調整済年率換算値では 88.3 万戸(前月比 1.1%増加)となった。利用関係別にみると、持家は 23,725 戸で前年同月 25.5%減少、分譲住宅は 19,606 戸で前年同月 10.5%減少、貸家は 32,478 戸で前年同月 8.9%減少となった。木造住宅着工数は、43,846 戸で前年同月 14.9%減少となった。

住宅着工の動向については、リーマンショック以降、消費マインドの改善等により堅調に推移してきたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、実数値では前年同月比で減少となっている。一方、季節調整値では増加となっている。

持家(注文住宅)の着工については、一昨年(平成 25 年)10 月からの受注減により昨年(平成 26 年)2 月から前年同月比で減少している。事業者からのヒアリングによると、慎重に検討し、決断を急がない顧客が多いとの見方がある一方、展示場来場者の回復傾向があり、今後の動向を注視する必要がある。

広島県内の着工数は 1,360 戸で前年同月比 29.2%の大幅減となった。その内訳としては、持家が 493 戸で前年同月 16.3%の減少で、貸家が 502 戸で前年同月 41.0%の大幅な減少、分譲が 363 戸で前年同月 24.5%の減少となった。

(印刷)

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

製紙各社は印刷用紙の価格を 10%以上値上げすることを発表した。原材料の中で、大きな割合を占める印刷用紙価格の引き上げは、印刷会社各社にとってさらに厳しい状況となる。

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

上半期は、消費税増税前の駆け込み需要の名残もあり、前年度上半期と同程度の仕事量が確保できたが、下期は円安進行にもかかわらず、売上は対前年比マイナスとなりそうである。国内販売不振、現地生産への移行が要因と思われる。

円安も 120 円に近づきつつあり、輸出業界においても原材料、エネルギー費の増加等国内物価上昇の影響が心配され、行き過ぎではないかとの声が出始めている。労働者確保も不透明である。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

売上は、全体的に各社横ばいから減少傾向にある。自動車関連企業は、1月～3月は横ばいから微増傾向にある。

円安傾向及び原油安に伴うガソリン・重油等の価格安傾向は、収益の面で良い傾向にある。しかし、それに伴うコストダウン要請や春の賃金アップ等を考慮すると、経営環境は、先行きが見えず厳しい状況である。

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況(24工場)

27年1月 2,862 m³ (対前年比 3.6%増加)

26年12月 3,259 m³

26年1月 2,764 m³

(一般機器)

●一般機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

脚の長い受注の為、仕掛が増えて売上に反映出来ず、前月比 20%減少、前年同月比 15%減少となった。

●一般機械器具

協同組合三菱広島協力会

広島県西部地区において、航空機関係は高操業で、タービン・コンプレッサ、製鉄機械、ゴムタイヤ機械は中操業である。搬送機器等は低操業の状況である。協力会社各社はそれぞれの機種の操業度に応じた操業状況となっている。

(電気機器)

●電気機械器具

(電気) 広島県東部機械金属工業協同組合

正月休みの関係で前月比 5%減少、前年同月比は変化なしとなった。輸出物件が好調である。

人の集まりがよくない。特にパートタイマーの集まりが悪い。賃金の高騰がこのまま続くようなので、収益や人員確保に大きな問題がでる。人材派遣会社の時給ベースが高すぎて通常では人が集まりにくい。

円安傾向により、国内回帰の動きはあるが、人員確保が課題となりそうである。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具(造船)

(社) 中国小型船舶工業会

中小造船業については、大きな変化はない。新造船についても、引き続き平均約 1 年程度の内航船の手持ち工事量を確保している。

●輸送用機械器具（造船）

中国地区造船協議会

県内、2,500 総トン以上の平成 27 年 1 月の建造許可実績は 4 隻 115,250 総トン（前月 11 隻、844,000 総トン、前年同月 4 隻 238,700 総トン）であった。なお、4 隻は貨物船で全て輸出船となっている。

●輸送用機械器具（造船関連団地）

呉鉄工業団地協同組合

原材料の高騰により、収益性が悪化している。

●輸送用機械器具（自動車）

東友会協同組合

1 月の国内自動車販売台数は全需が 401 千台、前年同月比 19.1%減少と 2 ヶ月振りの大幅な前年割れとなった。登録車は前年比 18.9%減少と 6 ヶ月連続の前年割れ、軽自動車は 19.4%減少と 2 ヶ月振りの前年割れとなった。しかし、マツダ車は 3.5%増加と 2 ヶ月振りの前年超えとなった。

アメリカの 12 月の全需は 1,507 千台で前年同月比 10.8%増加と 10 ヶ月連続の前年越え。マツダ車は同 8.0%増加と 2 ヶ月連続の前年超えとなった。

欧州の 12 月の全需は 1,270 千台で、前年同月比 1.3%減少と 2 ヶ月連続の前年割れとなった。マツダ車は同 15.4%増加と好調持続で 20 ヶ月連続の前年超えとなった。

中国の 12 月の全需は 2,173 千台で、前年同月比 2.3%増加。マツダ車は 7.8%減少と 2 ヶ月連続の前年割れとなった。

上記各地域の状況下、マツダ車の 12 月の海外販売合計台数は 100 千台、前年同月比 4.4%増加と 18 ヶ月連続の前年越えとなった。

マツダは北米・欧州向けの輸出台数が前年比で大幅なマイナスとなり、全体では前年比 20.1%減少と 5 ヶ月連続の前年割れとなった。

マツダの 12 月の国内生産台数は、海外拠点での生産拡大により、輸出台数が減ったため、前年同月比 8.5%減少となり、4 ヶ月連続の前年割れとなった。

（その他）

●家具・装備品

広島家具工業協同組合

前年比 85%～90%で推移しており、依然厳しい状況が続いていることに変わりはない。2 月～3 月については、昨年の駆け込み受注で大幅に売上が伸びているため前年実績を上回るには厳しい状況である。

学習デスクの販売がピークとなっているが、取扱企業については数量ベースでは前年比 85%と苦戦している。為替の問題もあり、4 月以降、各社価格改定（値上げ）を実施する予定である。

（卸売業）

●卸売業（総合）

協同組合広島総合卸センター

円安による仕入原価の上昇を商品へ価格転嫁するタイミングのズレから、収益面は伸び悩

んでいる。一方、販売面も消費の伸び悩みから厳しい状況が続いている。景気回復感はあるが、中小企業を取り巻く実態は厳しい状況である。

「資材関連」においては、前年割れが続く中、年度末に向け官民工事共上昇基調にある。水銀灯を使っている公共施設や街路灯等の LED 化へのニーズがある。

「食品」においては、外食向けの 1 月の売上は、前年割れとなっており、現状では消費拡大は見込めない。

「繊維」においては、下着業界は、1 月が端境期で低迷している。業界的にも、全般的な売れ行き不振に加え、大規模小売店の商品 PB 化が加速しており、従来の商品が駆逐されてきている。

「雑貨」においては、メーカーが 1 月以降商品値上げを表明しており、価格転嫁が後追いとなるため、収支への影響が心配される。

●卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

年度末にむけ、住宅着工の継続したダウンから材料が減販する事が予測される。今後の動きの一つとして、LED 照明はストック市場における LED 化率が現在約 7%となっているが、2020 年には 50%を目指すと言われている。今後は環境問題等から、水銀灯が使われている道路灯・体育館・街路灯などにおいて、LED 化が急速に進むと思われる。この需要をいかに捉えていくかが課題となる。

●卸売業（畳・敷物）

広島県畳製品商業協同組合

新年を迎え、畳表の生産は、中旬より受注分を消化する程度で、ゆっくりの状態である。消費地でも受注はぼちぼちで、暖かみを増す 2 月～3 月頃には、注文も増すものと期待している。

一方、中国産表でも、新規注文はゆっくりで、今後に期待するところである。価格は高値で推移している。

（小売業）

●各種商品小売業

チューリップチェーン商業協同組合

今月の売上は、前年比増加となった。これは、外売りの増加が要因であるが、店売りの方も前年比微減程度で落ち着いた。年始(1 月上旬)の売上は、年々増加しているが、反面、中旬・下旬の売上は年々減少傾向である。また、年明けはラーメン類が値上げし、今後も調味料や乳飲料等の値上げが予想されている。消費者の財布の紐はますます固くなると考えられる。

●各種商品小売業

協同組合三次ショッピングセンター

正月 1 日、2 日は大雪の影響で、客足が遠のいた。販売員不足の店舗が多く十分な接客と売り場づくりが出来ていない。人員不足は当組合だけでなく、三次地域の多くの企業が抱える問題となっている。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

1 月度の販売実績は前年同月比 19.8%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比 3.8%減少、BD レコーダー同 24.2%減少、音響・車載機器同 27.7%減少、冷蔵庫同 19.6%減少、洗濯機同 20.2%減少、エアコン同 18.5%減少、エコキュート同 12.6%減少、IH クッキングヒーター同 17.7%減少となった。消費税増税に伴う反動減が未だに影響している。

(商店街)

●商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

広島の不動産業者が、商店街内の空き店舗や既存ビルなど一部の不動産売買を取り扱っているようである。

気候のせい、商店街の通行量は少なく、売上も対前年比減少傾向である。

(サービス業)

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は前月比 5.4%減少、前年同月比変化なし。車検場収入は前月比 3.5%減少、前年同月比 5.1%増加。重量税・登録印紙の売上は前月比 19.0%増加、前年同月比 9.0%増加となっている。

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

前月より、売上アップするも収益的には横ばい傾向は変わらない。3 月までは売上は上昇する見込みである。

●情報サービス

(社) 広島県情報産業協会

求人において、IT 経験者要員の不足及び新卒(3 年未満を含む)の応募者が減少傾向にある。

(建設業)

●工事業

福山地区電気工事業協同組合

1 月における工事受注件数は前月比 54.4%増加、前年同月比 62.4%増加となった。

電気工事業は、個人住宅需要に大きく依存している。政府も住宅対策として、エコポイント・エコ住宅補助金等色々と施策を講じているが、根本的な部分である個人の消費マインドを上げるべくお願いしたい。給与がまだまだ物価上昇に追いついていない。

今月は、4 月からの法改正に伴い、太陽光発電の買取単価変更前の駆け込み需要等により、一時的な要因で増収増益となっている。

●工事業

神辺建設業協同組合

公共事業の発注は、年度予算の関係で短い工期の工事や維持管理メンテナンスを中心とし

た案件が多く、年度をまたいだ主力工事が少ないため、中小企業各社は、民間需要の案件にシフトしているとみられる。

工事業

広島県室内装飾事業協同組合

1月の売上について前月比 32%増加、前年同月比 7%減少となっているが、4月～1月の累計前年比では 5%増加で推移している。

前月比で見ると壁装工事が 43%増加と大きく伸びたが、前年同月比では壁装工事は 19%減少となった。これは、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響である。

前年累計比で見ると、カーテン工事は 1%減少、壁装、敷物工事共前年比 9%増加で推移しており、工事物件はやや上昇基調にある。

(運輸業)

●道路貨物運送業

広島県ロジネット協同組合

1月の荷動きは、昨年と同様、月を通して堅調な動きであったように思われるが、昨年度の荷物量よりは全体的にやや少なかったようである。鉄鋼関連が堅調であった他、紙・リサイクル関連の荷動きも良好だった。

以前から言われているが、乗務員不足により、車両の減少がさらに進んでおり、復路車両の確保に現場は苦慮している。

一方、原油安により 1 バレル 46 ドルまで下がってきているため、軽油価格は急下落している。このまま値下げの動きが継続することを願っているが、今後の動向は不透明な部分が多いようである。

●道路貨物運送業

広島輸送ターミナル協同組合

燃料価格が下がってきており、今後の収益改善が見込める。

●道路貨物運送業

松永地区トラック事業協同組合

1月は、原油価格の急落により、燃料単価が少しづつ、下がってきている。しかし、貨物量が大幅に減少し、収支的には相変わらずである。

組合員が 1 社、毎月赤字経営となり、従業員も高齢化し、新規の従業員が全く集まらなかったため、1 月末で事業閉鎖された。賃金が安いと、幾ら求人を出しても乗務員が集まらないのが現実のようである。

引き続き、原油価格が下がり軽油価格も下がっているが、運賃が上がっていないため経営的には厳しく、規模の小さい事業者は特に厳しいようである。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

燃料の高騰により燃料費のコストアップが続いている。

船員の高年齢化が進み、船員不足である。若年船員が育たない。

運賃、用船料の改善が見られない。

(その他)

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

前月は公的評価報酬の入金があったため収益状況が良かった。しかし1月はその報酬収入がないことと、地価公示の公的評価作業のため12月に一般評価作業をあまり行わなかったため、収益状況が悪化している。

前年同月比については、特に大きな変化は見られない。